



度会町議会 だより

広報委員
 委員長 大西徹
 副委員長 山北佳宏
 委員 大野原徳
 長谷川多一
 西井仁司
 中森慰



令和5年 第3回定例会 令和5年9月6日～15日(10日間)

この度の定例会では、会期中に多気VISIONにおいて開催されている度会町フェアの視察研修、また、最終日に登喜三雄、山北佳宏、貞森義和、大西徹、長谷川多一の5議員が一般質問を行いました。視察の目的、内容、状況確認と町側の一般質問に対する答弁を併せてお読みください。

度会町議会議員視察研修

度会町が、多気町、大台町、明和町、紀北町の5町で展開しているデジタル田園都市国家構想事業)においては、多気町にある日本最大級の商業リゾート施設VISIONを、地域内にて認知度及び集客力の高い鍵となる施設と位置付けられています。また、8月10日(木)～9月10日(日)の1ヶ月間、《度会町フェア》が開催されたことから、この期間に合わせ、度会町フェア及び施設の状況を確認し、今後の事業内容等の審議のための知見を深めることを目的として、去る9月8日(金)に視察研修を実施しました。



▲VISIONプロモーション動画を視聴し、コンセプトや施設の概要について学びました。

▼度会町フェアについての説明を産業振興課から受けました。この日は平日のため、休日に実施される軽トラマルシェや観光ブースの写真などを用いての状況確認となりました。

▼地域おこし協力隊の山本幸恵さんからこれまでの活動状況及び今後の活動についても報告を受けました。



▲度会町特産品ブースを視察し、商品出品者から度会町フェアが始まってから売り上げが増えているとの状況の確認をしました。

▼Confiture H(コンフィチュールアッシュ)地産地消を実現するケーキ店。度会町フェアに合わせ、度会町の特産品を使ったスイーツを提供していました。

▼小森シェフから、2種類のスイーツの説明を受けました。会計は4町共通デジタル地域通貨《美村PAY》で行いました。



度会町においては宮里パークが町の玄関口であるように、今回視察を行いましたVISIONは、伊勢志摩地域への観光客の玄関口となり得る商業施設であると認識することができました。

今後、5町がデジタル田園都市国家構想事業を進めていくにあたり、伊勢神宮や鳥羽志摩地域だけでなく、この構想で連携している度会町や大台町、また紀北町をはじめとする三重県南部地域への集客につながるように、一層の連携及び事業の推進が図られることに期待をします。

一般質問

登喜三雄 議員



○命の道(県道伊勢大宮線・伊勢南島線)の治水対策について

比較的降雨量の少なかった先の台風7号でも葛原(長者の測)、川口バス停前付近が冠水したと聞く。緊急・救急車両の通行遮断、外出・帰宅困難者の出現など本町の命の道が遮断された。県政にお願いしてきたのになぜ改良が実現しないのか！なにが町政に足らないのか、課題解消に対する県政の現状認識と町政の姿勢を尋ねる。

町長答弁

議員ご指摘の2路線の冠水対策につきまして、まだまだ対策が必要な箇所が存在することも重々承知しており、毎年、県に対し継続的に要望を行っており、今年度の事務手続きにおいても、その被害の状況を訴え、要望したところでございます。

現在、伊勢南島線では、引き続き、柳区間の高上げ工事が発注され、その他の箇所につきましても、調査・検討が進められているところであります。

①自転車通学生徒への自転車購入助成制度の創設を求める

現在旧内城田の牧戸から葛原及び小川郷の川口の生徒が自転車通学と聞き及びます。中学校統合時の町財政の苦しかったことを知る私も、はや半世紀が過ぎます。改めまして自転車通学に対する支援制度の創設を求めます。

②スクールバス運行に関する定めがないのは不思議とは覚えないのか

中学生の遠距離通学費支給に関する条例は廃止されたと聞く。小学生を合わせてスクールバス運行に関して定めがない、果たしてこれでよいのか。

教育長答弁

①度会中学校に自転車通学する生徒の人数は、現在60名で、自転車通学の生徒への助成といったしましては、登下校時に使用しておりますヘルメットを入学の際に町から中学校を通じて現物支給しております。

なお、自転車は、通学に限定されることなく、日常生活に幅広く使用されるものであり、また、自転車通学生に限らず自転車を利用する生徒もございまして、「通学環境や学習環境を総合的に整備していく」という観点で全般的な教育施策を考えますと、自転車通学の生徒のみを対象とした助成の拡充については、現在のところ考えておりません。

②中学校生徒の遠距離通学費支給に関する条例につきましては、該当生徒がいなくなったことに伴い、令和4年3月議会において、議会の皆さんの承認を得まして廃止条例としたところでございます。

ご指摘をいただきました条例等につきまして規定したものはございませんでしたので、スクールバス運行事務の執行にかかる要綱制定を検討してまいりたいと考えているところでございます。

山北佳宏 議員



○農地有効利用について

農業振興地域整備計画の見直し年ですが、現況、農業が大変疲弊しているため農地を手放したいと思っている人が多いと思います。国の方針として農地の一定の確保、維持管理が必要と思われませんが、町として農業振興地域の除外となる基準や今後の農地の適正管理への方針を問います。

相続土地国庫帰属制度を利用される方も増えると思っておりますので、この制度などで土地が生じた場合にその利用の計画や方針を問います。

町長答弁

農業振興地域の指定につきましては、3つの要件があり、まずひとつめが「農用地等として利用すべき相当規模の土地があること」で、次に「農地の生産性の向上その他農業経営の近代化が図られる見込みが確実であること」、最後のひとつが「土地の農業上の利用の高度化を図ることが相当であると認められること」となっております。このことを踏まえ、これから各区の意見を尊重しつつ現況の把握に努め、将来的な利用等の意向調査を行ったうえで、農用地区域に関して編入や除外の整理をしていきたいと考えています。

相続土地国庫帰属制度については、土地の管理が国に委ねられることとなります。今後、国から相談があれば、何らかの対応が必要になると考えています。

○度会町の医療体制について

今後の医療体制についてデジタル田園都市国家構想事業で検討されているオンライン診療のその後の進捗状況について問います。この事業を運営していくにあたり受診者の費用負担の増加などもあるのでしょうか。また、伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンではデジタル診療についての計画は検討されているのでしょうか。加えて、この事業と並行して進める医師会との連携・協力による非常勤医師の派遣や近隣市町への医療機関への通院交通網の調整状況について問います。

町長答弁

今回の事業は、「医療体制の充実とにぎわい創出」をコンセプトに、国からの助成金により実施するため、受診者の費用負担は一切ありませんが、本格的に導入した場合、一般診療と同様の費用がかかります。近隣市町への医療機関への通院交通網のことににつきましては、町民の方が受診する医療機関を選択しており、例えば昨年度の高齢者インフルエンザ予防接種では125か所の医療機関から請求がくるなど、非常に多くの医療機関を受診されているため、現在の状況から対応していくことは難しいと考えます。

なお、伊勢志摩定住自立圏共生ビジョンについて、デジタル診療の計画は、現在のところ検討されておりませんが、様々な課題があることを認識しております。今後の医療体制の構築にあたっては、慎重かつスピード感を持って取り組んでいく所存です。

貞森 義和 議員



○自衛隊への18歳、22歳の適格者名簿の提出について

度会町民の18歳、22歳の個人情報提出しているのか。提出の根拠は何か。提出しないとしないのか。度会町として、個人情報保護を逸脱して

いるとは思わないか。全国で、どれ程の自治体が個人情報保護を守らず適格者名簿を提出していると思うか。自衛隊が、必要とし、役場が正当と認められた場合、自衛隊に写させてはどうなのか。

町長答弁

自衛官の募集に協力することは、地方自治体の責務であると考えています。

適齢者情報の提供につきましては、令和4年第1回定例会、貞森議員の一般質問でも答弁したとおり、毎年度、防衛大臣から依頼を受け、自衛隊法第97条第1項に基づく、法定受託事務を根拠として、必要な情報を提供しております。

昨年度は、その提供した方の中から、18歳と22歳の方、各1名ずつが自衛隊へ入隊されました。

国を守る自衛官になることを志した、その決意に、この場を借りて、感謝と敬意を表したいと思えます。今後も自衛隊に対しては、これまでと同様、全面的に協力していく所存であります。

○18歳までの医療費窓口無料化の実現について

今、18歳までの人の医療費は、度会町ではどのようになっているか。子どもが急な病気の時、保護者がお金を準備して病院に行くのは大変です。保険証だけ持って、直ぐに病院へ行けるようにしている自治体はないのか。医療費の窓口負担を無料にするなど、何でもない病気の子どものほとんど病院に来るなどといった議論があったが、そうではなかったと聞く。やるべきだと思ふ。窓口無料化をすすめるに当たって、何が障壁になっているのか。

税務住民課長答弁

対象者は、中学3年生(15歳になる年度末)までの子どもが、医療費助成資格対象者となります。窓口負担額が無料化となる現物給付方式の対象者は、小学校就学前(0歳から6歳まで)の子どもとなります。子どもの医療費助成における窓口無料化の導入経緯を申し上げます。三重県と県内市町で構成する福祉医療費制度改革検討会において、持続可能な制度運営や、国民健康保険財政に与える影響等を十分に考慮しつつ、慎重に検討され、窓口負担額が無料化となる現物給付方式の対象者を0歳から6歳までの未就学児とされました。

大西 徹 議員



この結果を受けて、本町においても、令和元年9月から0歳から6歳までの未就学児を対象として、窓口負担額が無料化となる現物給付を実施しています。

○消防車両サイズのコンパクト化について

度会町には現在、2台の消防車があります。うち1台を消防団が管理し、メンテナンスなどを行っております。走行距離は約1万7千kmですが、経年劣化は避けられず、各地区の狭い道に進入する事が容易ではありません。火災は当然のことながら、今後は水害も増えるものと考え、それらの災害を鑑みて全体的な安心安全対策と消防車両サイズのコンパクト化について町としての考えを聞かせてください。

みらい安心課長答弁

消防団が管理する消防ポンプ車は、平成5年11月に購入し、メンテナンスを定期的に行いながら現在に至ります。今後買い替えを検討する場合、消防団管理の消防ポンプ車が対象となります。

しかしながら、伊勢市消防署度会出張所は1日平均4件の救急出動があり、約6時間は消防士が出払い手薄になることもあり、消防団のみで消火活動が必要な状況もあり、その際には、消火栓や防火水槽などから水を汲み上げ消火活動を行うとなると、放出能力にも優れる消防ポンプ車は、今後も消防団による消火活動において、重要な役割を担うと思われまふ。町民の命と財産を守る消防車の更新に関しては、慎重かつ計画的な視点が必要と思われまふが、現時点では現行の体制が最善と考えております。

○ドローンの活用について

令和2年に取り入れたドローンは今後も多岐にわたって活躍すると思われまふ。災害状況を撮影し、災害時の状況把握をする事もでき、行方不明者の捜索にも活躍していると耳にしました。台数を増やし操縦訓練を学ばば町と消防団の共同作業としても更にドローン活躍の場は拡がります。今後、ドローンを通じて消防団とのタイアップなどの考えはありますか。

みらい安心課長答弁

まず、本町では測量用ドローンとして、令和2年度

に1機、撮影用ドローンとして、令和4年度に1機、合計2機を購入し、日常の業務で運用しています。現在、操作講習を受けた職員のパイロットは10名です。今後、自然災害や捜索に対するドローンの活用機会が増えることが想定されることから、消防団との連携につきましても、さらなる有効活用や運用方法を積極的に模索していきたいと考えております。

長谷川 多一 議員



○新お助け隊(仮称)の仕組みづくりの進捗状況について

令和4年から検討を続け、今年度新たに社協に対する予算措置を行っていただいた「高齢者に働く場所を提供し、生きがいを感じてもらおう機会を創出するとともに、町内の高齢者を中心とした日常の困りごとを助ける仕組みづくり」について、専任職員を配置したうえで、その準備を進めていただいていると思ひますが、令和5年度も半年が経過する中で、その進捗状況についてお尋ねします。

長寿福祉課長答弁

まず、新しい仕組みにおけるルールづくりの進み具合につきましては、度会町社会福祉協議会へ確認しましたところ、地域お助け隊事業実施要綱の改正が必要であり、現在のところ、鋭意調整中の段階にあります。

要綱改正の具体的な内容としては、利用対象者の追加、料金の改正、各種登録様式の変更のほか、作業内容の追加などで、新たな仕組みへのルールづくりに向け、令和6年4月1日からの施行を目指し、調整を進めている状況にあります。

次の一般利用者及び新しい隊員の確保につきましては、現在のところ、社協情報紙「ふくし・わたらい」への掲載、郵便局・コンビニ・役場長寿福祉課の窓口への「募集中!地域お助け隊員募集のお知らせ」というチラシの配架やポスターの掲示をするともに、65歳を迎える方宛に介護保険証を送付する際にも同封をするなど、町におきましても連携をしながら一体的な事業として、啓発活動に取り組んでいます。